福岡県国土利用計画審議会（第17期第1回）議事要旨

日時：令和6年6月5日（水）

場所：吉塚合同庁舎 Y特6会議室

○開会

○議題（1）会長の選出について

（事務局）

会長は、国土利用計画審議会条例第4条第2項により、委員の互選によって定めることになっている。どなたか推薦はあるか。

（委員）

行政法を専門とされ、行政手続にも精通されている大脇委員が適任であると考えため、大脇委員を推薦するが、どうか。

（委員）

異議なし。

（会長）

それでは、皆様の意見協力を得ながら会議を進めていくのでよろしくお願ひしたい。まず、審議会条例で定められている、会長に事故があるときに職務を代理する委員の指名を行う。清野委員に引き受けをお願ひしたいが、よろしいか。

（委員）

引き受ける。

○議題（2）次期福岡県国土利用計画の策定に係る検討について

（事務局）

資料に基づき説明。

（会長）

審議事項としては①県の計画を策定するかしないか、②計画を策定する場合、県の土地利用基本計画と一体的に策定するかどうか。この点について各委員の意見を賜りたい。意見、質問等あるか。

（委員）

法令上、都道府県計画の策定は任意となっているが、策定しなくてもよいものなのか。

(事務局)

県及び市町村の計画の策定は法令上「できる」という規定である。国の新たな計画が改定され、県の計画は国の計画を基本とするとされており、国の計画において、新たなワードとしてDXや災害対応など現在の状況を踏まえたものが入っている。

現在の県の計画は目標年次である平成29年を徒過していることもあり、現在の人口減少傾向などを前提とする状況が策定当時の状況と異なることも踏まえ、改定することが望ましいと考える。

(会長)

全国の都道府県において、改定状況は別として、全く計画を策定していない所はあるのか。

(事務局)

ない。

(会長)

計画の策定自体が任意のため、いつ改定するのも各都道府県に委ねられているもので、福岡県は今説明された状況にあるということか。

(事務局)

はい。

(委員)

気候変動の関係で、福岡県においては毎年気象被害を受けている。それを踏まえ、計画の見直しが当然必要になると思う。その点、県としてどのように対応されるのか。

(委員)

昨今、大規模開発により大きく農地が減少している。人口減少の問題もあると思うが、食料自給の観点からも計画を考える必要がある。

また、森林地域への太陽光パネルの設置など、土砂災害に留意した計画策定が必要。

(委員)

九州北部豪雨災害があり、山間地や中山間地域、森林の保全が、林業だけでなく人命を守ることに役立っていることが分かったと思う。一方で、それをどのように管理していくべきかという点についても、環境や防災の面から森林や農地の在り方は林業者や農業者の方々だけの力では難しいということで、様々な関連する政策がとられている。

本計画は、県の総合的な計画でもあるので、防災、人の暮らしの属性、環境利用という面でも考えてもらいたい。

30 by 30 (2030年までに国土の30%以上を自然環境エリアとして保全) の目標

や環境目標などを活用し、多くの県民の方が関わられるような、多面的な土地利用について検討することが必要。

(会 長)

委員から様々な立場から意見をいただいた。共通するのは今回新たに計画を策定する必要があるということ。国の計画との項目比較においても、大規模自然災害は昔から発生しているが、頻度や現れ方が変わってきているのは明らかである。環境保全も旧来からの要請だが、近年はメガソーラーなど以前とは違う形で、問題が出てきた。

本日の委員からの意見を踏まえ、内容を補充していく形で計画の見直しというのが必要なのではないか。

(会 長)

本議題については審議会の意見として、「今回新たな計画を策定すべきである」としてよいのか。

(委 員)

意見なし。

(会 長)

次に、国土利用計画と土地基本計画の一体策定について、1つの計画を策定し、それが両方を兼ねるものなのか。それとも役割が異なるので別々に作るが、両方を視野に入れて構築していくという意味なのか。

(事務局)

国の運用指針では、国土利用計画の項目と土地利用基本計画の項目それぞれを分けた上で一体的に作成することが望ましいとされている。どちらかを廃止するというものではなく、国土利用計画のビジョン的な部分と土地利用基本計画の具体的な調整的な部分などは章や項目を分けるなどして作ることが望ましいとされている。

現行の県冊子のようにそれぞれ独立して作るのではなく、両計画とも総論的な部分で重複する又は似通ったものについては共通のものとして整理することができる旨の方針が示されている。

(会 長)

土地利用基本計画についても本審議会の審議の対象となるのか。

(事務局)

本審議会の審議対象である。土地利用基本計画は大きく分けて計画書部分と計画図面があり、計画書部分の審議はそう多くあるものではない。計画図部分、例えば市町村の農業地域

を都市区域に変えたい場合など、それぞれの土地利用が重複するものについて、個別事案を本審議会に諮り、(国や市町村の意見聴取を踏まえ) 審議を経た上で県において計画図の変更を行い、その後に市町村で用途変更の手続を進める形である。

土地利用基本計画図は県内を色分けし、大きく分けて都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域など各地域を示している。

先ほど意見があった森林地域におけるメガソーラーについても、森林担当部局での林地開発許可を受けた上で、事後報告の形になるが、どの場所にどのようなものが設置されたかについて、会長専決案件として本審議会に報告している。

(会 長)

事務局の説明では、大本のビジョンである県国土利用計画を考える際に、必然的に一体的なものとして土地利用基本計画も検討することになるイメージである。

他に意見、質問はあるか。

(委 員)

福岡市東区における農地の減少が非常に多い。作付耕地面積が100haを切っている。その中で更に7ha減ったという話もある。前回の計画から大分変化しているので、大変だと思うが県の計画を見直すべきだと思う。

(委 員)

令和6年から森林環境税、森林環境譲与税が創設された。制度を含め、全体的に森林をどのように管理していくのかは非常に大きな問題。

また、花粉発生源の問題もある。県民の理解を得ながらどこまで進めていけるか。県においても、森林環境譲与税を活用した事業をしていかないといけない。

今回の県計画の見直しに、そういったことを取り入れていただきたい。

(会 長)

農地がなし崩し的に減っていく状況にあるが、他方で開発の必要性とのバランスをとる必要がある。国計画との項目比較の中だと「持続可能な国土の管理」、「多様な主体による国土利用・管理の推進」が新たな項目として挙がっているが、現行の県計画にない項目である。こうしたビジョンが、規制するとかそれを緩めるとかに直結するわけではないが、そのビジョンを示すことが今の時代に求められている。空白のところを埋める必要があるという指摘である。

(委 員)

前回の審議会では以前の農地の考え方で農地の宅地化を許容しているということであったが、現在の農地自体は農業、食料生産のためだけではなく、防災上の緑のダムとして平らな面で水を吸収する役割や生物多様性など多面的機能が言われている。森林も同様である。

一方で、県の政策で生物多様性の地域戦略であるとか防災の方でも開発を調整するという方法になっている。

近年、それから未来に向けた政策と今までの土地利用と整合するのか、何が当県の課題になるのか一旦整理いただきたい。

ここ10年の間に食料自給が深刻な状態になっている。今農地をどんどん転用しているが、むしろ農地を回復すべきであるという考え方も出てくると思う。国際情勢が不安定であったり、気候が変動したりする中で、農業や森林の機能とか防災などの総合性を加味しながら農業者や林業者に負担をかけることがないようなやり方があると思う。

県民や県の業者において多くの開発プロジェクトが始まっていて、試行錯誤の蓄積が多くあると思う。県民もすごく協力的だと思うので、県庁内の担当部局と土地利用、国土利用について協力していくといいと思う。

生物多様性については、別の委員会で担当しているが土地利用を改善すれば解決することもある。そういった点でもうまく調整いただきたい。

期待はとても大きいと思う。

(会 長)

個々の意見については、これからの計画策定に当たっての指摘と事務局には受け止めていただきたい。

本日の議題に対して、

①次期県国土利用計画の策定に関しては、新たに策定すべき

②県国土利用計画の策定に当たっては土地利用基本計画と一体に策定する方向で考えるべき

以上を本審議会の意見としたいがそれでよいか。

(委 員)

意見なし。

(会 長)

以上を本議題に対する審議会からの回答とする。

(事務局)

本日欠席されている委員には、後日事務局から意向調査を行う予定である。

(会 長)

では、本日欠席の委員についても、事務局から意向調査をしていただきたい。

○議題（3）その他

(事務局)

資料に基づき審議会に関する規程、土地利用計画図の変更手続きの流れ、会長の専決事項、今後のスケジュール等を説明。

(会 長)

質問等はあるか。

質問等がないので、以上で本日の議題は全て終了した。これをもって本日の審議会を終了する。

○閉会